

第269回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

日時：令和5年12月12日（火）13:00～13:14

方法：Web会議

○司会 すみません。大変お待たせいたしました。ただいまから郵政民営化委員会山内委員長によりまず記者会見を行います。

本日もウェブ方式の会見とさせていただきます。

大変恐縮でございますが、御発言をされないときはマイクをミュートにさせていただきますよう、御協力をお願いします。

会見の進め方ですが、冒頭、山内委員長に御発言いただき、その後、質疑応答とさせていただきます。

それでは、山内委員長、よろしく願いいたします。

○山内委員長 山内でございます。どうぞよろしく願いいたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について御説明申し上げます。

資料はお配りしているとおりであります。

本日は、日本郵政グループへのヒアリングを行いました。議事の内容については、これは配布資料を御確認いただきたいと思っております。

日本郵政グループへのヒアリングですが、次のような質疑がございました。

まず1つは、日本郵政グループは女性が多い企業である。女性の登用と育成について、どのように考えているのかという質問であります。

これについて日本郵政からの答えですが、女性活用は投資家も注目する大きな課題である。中計の見直しでも重要な項目であり、会社の存続上も重要と認識している。民営化後の採用者の女性比率は高いが、国営時代の採用者は少ない。他社から来てもらったり、あるいは兼業・副業を活用するとかでして、また、子育て等を利用に評価が低くなることがないよう、人材ギャップの解消を図っていききたいということでございます。前の中計では女性活用の意識が薄かったので、本中計中に見直しでしっかり対応していききたいと、こういうお答えを頂いたところでございます。

それから、2つ目、デジタル化関係なのですけれども、デジタル化への取組が遅いという印象を受けている。デジタル戦略をどういう体制で進めていくのかという質問がございました。

これに対する日本郵政からの答えですけれども、2021年に設立したJPデジタルを中核に約200人体制で進めている。具体的にはグループ各社のID統一、それから、郵便局アプリ等により、デジタルを通じたお客様への魅力の訴求を図っている。人材については、他社からの中途採用も含め、確保・育成しているということ。

それから、日本郵便からは、デジタル化が遅いという御指摘はそのとおりであるが、デ

デジタル戦略は最重要課題と認識している。郵便・物流事業ではデータをどう生かすかが重要で、今、プロジェクトを立ち上げているところであると。金融事業では、高齢者だからこそデジタル活用の余地があると思っており、郵便局に来局されない方に対しても、デジタルで案内することでサービス向上を図っている。人材については、普通の社員の能力向上のためのプログラムをつくる予定であるということでした。

これに対してこれを質問した委員からコメントがございまして、取組は理解したと。けれども、JPデジタルはグループの規模に比して小さく、これは考え方ですが、リアルとデジタルの間に区別はないのではないかとということで、これを踏まえた対応が必要であるというようなコメントがありました。

3つ目ですが、これは郵便についてです。郵便が赤字に転落し、荷物で収益を稼ぎ、窓口手数料も減少していく。こういうのが現状で、これに対して日本郵便として郵便のユニバーサルサービスを維持できるのかと、こういう御質問であります。

これに対して日本郵便からのお答えですが、ユニバーサルサービスの維持が金融的にも課されていることは世界的にも珍しいけれども、日本郵便にとっての存在価値であるので、これは逆に大事にしていかなければいけないと考えているということです。郵便料金の決定に時間がかかるので、もう少し柔軟性があるといいとは思いますが。金融窓口事業は、ゆうちょ銀行とかんぽ生命に喜んで使ってもらえるようなビジネスモデルをつくっていかなければいけない。こういうお答えを頂いたところであります。

以上が質疑ということです。

それから、次回の委員会については、まだ未定ということでございます。

私からの説明は以上でございます。

○司会 それでは、質問をお受けしたいと思えます。

御質問がある方は御発声、または挙手ボタンでお知らせいただければと存じます。

郵湧新報の園田さん、お願いします。

○記者 郵湧新報の園田です。

3年ごとの民営化検証の報告書というのは、いつぐらいに、年内に発表される御予定とかはありますでしょうか。あと、そこに、例えば、中計の見直しへの指南だとか、そのようなものも盛り込んでいかれる御方針でいらっしゃいますか。

○山内委員長 3年検証については、今まさに議論をしているところであって、いつまでに出すということもまだ基本的にははっきりしていない。はっきりしていないとか、決めていないというのが実態であります。

それから、中計を取り込むか、取り込まないかについても、どれだけのようにするのかということ、これも議論中ということでございますので、今の段階では、すみません、何か明確に申し上げることができないのが実態であります。

○記者 ありがとうございます。

あと1点だけ、すみません。経営状況を本当に皆様、考えていらっしゃると思うのです

けれども、どうしても大変な部分だとかもあって、法改正みたいなものは必要と、委員長のほうから御覧になられて、そのような見方というのはありますか。例えば、どういう部分だとかが変わったほうが本当はいいのではないかというような。

○山内委員長 我々委員会の目的としては、法改正を何かするというのを議論する場ではないと理解しております。そして、それぞれ委員の方とか、あるいはそれは皆さん、個人的にもこういうところを変えたほうがいいのではないかということは思っていると思うのですが、これは公式にここで議論するというようなことではないと思っております。

○記者 ありがとうございます。

○司会 ほかにございますでしょうか。

通信文化新報の永見さん。

○記者 通信文化新報の永見です。聞こえていますでしょうか。

○山内委員長 大丈夫です。

○記者 ゆうちょ銀行なのですけれども、かんぽ生命は割と新規の認可とかをどんどん出してきているのですけれども、ゆうちょ銀行は、住宅ローンとか、あと、大手に対する投資とかを取り下げたまま、今の現状でビジネスをしようとしているようなのですけれども、委員長に考えをお聞きしたいのですけれども、現状でできることの範囲でやるのか、それともアグレッシブにもっと認可をどんどん出してやっていくのがいいのか。委員長として民営化に対しての考え方だと思うのですけれども、委員長としてはどのようにお考えでしょうか。

○山内委員長 私の感覚からすると、ゆうちょ銀行については、資産運用のやり方を大きく変えてきたという歴史があるわけですね。国債から多方面の運用・運営に変えてきたというところがあって、それで、今回、中計を見直すという中であって、それをどうするかというのはまた一つ大きな議論になっています。

私、今日、ゆうちょ銀行の方からお話を聞いた限りでは、何か現状でいくということよりも、新しいものを模索しているということの印象を受けました。それは資料のほうにも書かれていると思っておりますので、そういった中でこれからどうされるのか。新しい商品をどう出すのかというのを個別的に私が何かするというよりも、その方向性についてしっかりと見極めたいと思っております。

○記者 ありがとうございます。

○司会 ほかにございますでしょうか。

ほかに手が挙がっていないようですので、よろしいですか。声を上げていただければと思うのですが。

永見さん、よろしいですか。

○記者 すみません。では、ほかにないのであれば、もう一個今のことで。

つまり、認可を、新しい融資とか、そういった認可を取って何かをするのがいいのか、

それとも現状でできる範囲の中でやるのがいいのか、民営化という点で委員長としてはどのようにお考えでしょうか。

○山内委員長 一概に認可を受けて新しい商品といたしますか、サービスをということがいいのか、悪いのかというのは言えないと思うのですよね。これは現状の中でも、より運営とか、あるいは資産の運用とか、それをよくしていくということはあるでしょうし、あるいは新しい社会的ニーズや必要性を感じたときに、それを行っていく。そのために認可を取るという必要はあると思います。ただ、一概には言えないのではないのでしょうかね。

○記者 分かりました。ありがとうございます。

○司会 ほかにございますでしょうか。

手が挙がっていないくて、声が上がらないようですので、以上で山内委員長の会見を終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

○山内委員長 どうもありがとうございました。

以上